(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 50子育て応援特別手当支給費

◎子育て応援特別手当支給の経費

子育て応援特別手当支給事務

【 定額給付金等支給担当 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 支給対象となる児童のいる多子世帯

意図 多子世帯の子育て負担に配慮した子育て応援特別手当を支給するため。

効果 多子世帯の子育て負担の軽減

【事業の内容】

(1) 子育て応援特別手当支給事務

- ・支給対象者リストの作成及び子育て応援特別手当支給システムの開発等、子育て応援特別手当の支給に向けた準備検討を行った。
- ・広報等の媒体や説明会の開催等により、子育て応援特別手当の制度や趣旨について市民及び各団体への周知を図った。
- ・平成21年度に継続して実施するため、翌年度へ繰越しを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	3,263	13	3,250	0
主な支出内訳				
・ 子育て応援特別手当支給事務				
超過勤務手当				11
旅費				2
主な特定財源				
・ 国県支出金				1,888

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 子育て応援特別手当支給事業については、2月に設置した定額給付金等準備担当が担当することとし、情報収集、支給に向けた準備を進めていたが、関連法案の可決が3月までずれこんだため、年度内の支給は困難になった。本市は子育て応援特別手当と定額給付金を同じ申請書で申請する方法をとるものと決定し、申請受付開始を5月1日に設定して準備を進めた。 子育て応援特別手当は、多子世帯を対象としており、支給対象児童が限定されるなど制度が複雑であることから、制度の趣旨や概要をわかりやすく正確に周知することが課題であった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 本市の子育て応援特別手当の支給は、定額給付金の給付と同時に行うため、支給システムの開発は、定額給付金と共通で行った。情報推進課及び本市の住民基本台帳に精通する業者と協力することにより、21年度の支給に向けて、不備なく調製することができた。 法案可決後急増した電話問合せへの対応については、アルバイト職員を配置し、電話対応のQA集を作成して対応し、特に子育て応援特別手当の趣旨、対象児童を限定する根拠等をわかりやすく説明することにより概ね適切に処理することができた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 平成21年4月27日に全世帯宛に申請書を郵送し、5月1日から給付開始するスケジュールとしており、申請書の受付から支給に係る事務及び支給事業は平成20年度は実施していない。 平成20年度は支給に向けた準備検討が主な業務であった。申請書の様式設定、受付体制の決定等、過密なスケジュールでの調整となったが、国、県からの情報収集、近隣自治体との情報交換等を密にした結果、大きなトラブルなく給付までの準備を整えることができた。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成21年に始まる申請受付・支給においては、振込による支給と現金支給が混在することもあり、事務処理は慎重かつ効率的に行うことが求められる。審査や支給に係る事務をより正確に効率よく行うため、審査のマニュアル化やアルバイトを含む職員のレベルアップを徹底していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	5月1日の申請受付、5月中旬の振込みによる支給、5月下旬の現金支給に向けて事業実施方法の検討や体制の整備をし、市民のニーズに応えつつ正確かつ迅速に支給できるよう取り組んでいく。		
担当課長氏名:	鈴木 善博		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	多子世帯の子育て負担への配慮として実施される本事業は、支給対象者が限定される事業であり、本事業単独での効果を推し量ることは難しい。定額給付金と同様に生活支援という側面から地域に活力をもたらすことを期待したい。		
担当部名	経営企画部	部長名	小村 亮一